

補助金等審査判定結果

(単位:千円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
1	団体運 営費	山王動物愛護協会 補助金	総務課	廃止	政教分離という点で公益性に問題があり、補助金は廃止。	100	360	360	0
2	団体運 営費	地区運営補助金	総務課	縮減	祝金などの交際費としての支出があり、必ずしも補助金の目的に限られた使い道になっていない。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。校区によっては、活動の場に不公平がある。積算基準を行政区数と世帯数によって積算しているので、補助金のアンバランスも生じているので、行政区世帯数の見直しは必要。地区への補助金は、地区の自治を育てる補助金として整理の必要がある。	20	5,783	1,157	4,626
3	団体運 営費	柳川市行政区活動 助成金	総務課	継続	補助金の積算基準に差(1世帯当たり柳川地区2,200円、大和・三橋地区2,500円)があるので、平成19年度は統一の必要がある。また、繰越金や会費のあるなしなどばらつきがあるので、市がある程度モデルをつくり、行政としてバックアップしていく必要もある。現在、市では市民協働や地域コミュニティのあり方が検討されているので、この結果を受けて、補助金のあり方を検討願いたい。このため補助金は「継続」の判断だが現行額のままとする。	0	54,419	0	54,419
4	団体運 営費	交通安全協会分会 補助金	総務課	継続	補助事業実績報告書の様式統一をお願いする。	10	1,150	115	1,035
5	団体運 営費	交通安全推進協議 会補助金	総務課	継続	交通安全協会分会補助金(番号4)と内容が類似、重複している部分が多く整理が必要。「安全安心のまちづくり」の視点から、交通安全協会分会補助金とともに必要な補助金ではあるが、分会補助金と補助金の一本化も検討する必要がある。	10	1,975	198	1,778
6	団体運 営費	全日本同和会柳川 支部活動費補助金	総務部 人事秘 書課	縮減	団体の具体的活動まで把握されていない。大会や研修会への参加費用が大きく、その効果、成果が、不特定多数の市民への啓蒙活動まで広がっていない。柳川支部と大和町支部(番号8)と2つに重複した補助金になっているので支部の統一化が必要。ほかの同和関係団体も同じ活動をしているのに補助金に差があるので、均等割、会員割など客観的な補助基準づくりや、人権同和問題の解消のため、行政側の組織だった取組みが必要。補助金としては妥当性に問題があり、「縮減」の判断だが、補助金等審査委員会では支部間の調整まで踏み込めなかったこと、今後の国県の動向や市の方針などを勘案し、10%の縮減とした。	10	2,600	260	2,340
7	団体運 営費	福岡県地域人権運 動連合会活動費補 助金	総務部 人事秘 書課	縮減	団体の具体的活動まで把握されていない。また、補助金の効果も客観的に明示されていない。同じ団体に事業費補助として同和事業研修費補助金(番号101)がある。活動内容はいずれも研修を中心とした活動への補助金なので、補助制度としてはいずれかに一本化する必要がある。ほかの同和関係団体も同じ活動をしているのに補助金に差があるので、均等割、会員割など客観的な補助基準づくりや、人権同和問題の解消のため、行政側の組織だった取組みが必要。補助金としては妥当性に問題があり「縮減」の判断だが、補助金等審査委員会では補助金間の調整まで踏み込めなかったこと、今後の国県の動向や市の方針などを勘案し、10%の縮減とした。	10	200	20	180
8	団体運 営費	全日本同和会大和 町支部活動補助金	総務調 整課(大 和庁舎)	縮減	全日本同和会柳川支部活動費補助金(番号6)に同じ。	10	3,500	350	3,150

(単位:千円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
9	団体運営費	柳川保護区保護司会大和分区補助金	総務調整課(大和庁舎)	廃止	保護司会は柳川、大和、三橋分区があるのに補助金は大和分区だけに支出されている。補助金としては公益性に問題があり、廃止。保護司会へは市から88万円の負担金も支出されていることから、二重補助のおそれもある。大和分区への補助金は廃止し、各分区との配分を客観化する必要がある。	100	50	50	0
10	団体運営費	柳川市社会福祉協議会補助金	福祉事務所	継続	市と社会福祉協議会からの二重補助となっている団体がある。補助金は人件費にあてられているので削減できないが大幅な繰越金がある。民間の団体にもかかわらず、自己負担金がないのは問題。今後の会費徴収に合わせて補助金の減額を検討できるのではないかな。適正な定員管理、経営改善を検討されたい。H19補助金は予算要求額。	12	66,180	8,184	57,996
11	団体運営費	BBS会補助金	福祉事務所	継続	保護司会、社会福祉協議会からの二重補助金になっている。補助金は少額ではあるが、保護司会をバックアップする性質がある団体。今後、活動を市全体で展開してもらいたい。	10	42	4	38
12	団体運営費	柳川市献血推進協議会補助金	福祉事務所	継続	補助金の性質は団体運営費補助としてではなく事業費補助の面が大きい。繰越金が多いが、献血は推進していかなければならないので、補助金は継続。献血協力に関してPR関係費用を増やすなど、より効果的な支出ができるのではないかな。	10	514	51	463
13	団体運営費	民生委員協議会補助金	福祉事務所	縮減	平成17年度決算では繰越金が多く、社会福祉協議会からの二重補助金にもなっている。また地区の活動状況では、入学式や卒業式への祝儀が多い。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。会費を徴収している地区と、していない地区があるは今後の検討課題。	20	2,811	562	2,249
14	団体運営費	柳川市遺族会補助金	福祉事務所	縮減	活動内容に一部適切な経費を含まないものがあり、繰越金もやや多い。活動の広がりも限定されている。活動のほとんどが役員会や理事会になっており、活動の広がりが限定されている。補助金として妥当性に問題があり、縮減。補助金が、柳川、大和、三橋支部の活動費として支出されているので、今後は支部活動の審査も必要になる。	20	840	168	672
15	団体運営費	県傷い軍人会柳川支部運営補助金	福祉事務所	縮減	繰越金も多いし十分な会費もある。すでに自立できている団体と判断できる。しかし相互扶助、福利厚生を考慮し、補助金は縮減して残す。多額の繰越金があるので、今後配慮が必要。	20	120	24	96
16	団体運営費	部落解放同盟橋本支部活動費補助金	人権・同和対策室	縮減	団体の具体的活動まで把握されていない。また、補助金の効果も客観的に明示されていない。ほかの同和関係団体も同じ活動をしているのに補助金に差があるので、均等割、会員割など客観的な補助基準が必要。3つの支部があるので、支部で調整して参加すれば、補助金の効率的な運用ができるのではないかな。会員数も減っている。補助金としては妥当性に問題があり、「縮減」の判断だが、補助金等審査委員会では支部間の調整まで踏み込めなかったこと、今後の国県の動向や市の方針などを勘案し、10%の縮減とした。	10	1,900	190	1,710

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
17	団体運営費	部落解放同盟中山支部活動費補助金	人権・同和対策室	縮減	「部落解放同盟橋本支部活動費補助金」(番号16)に同じ。	10	3,600	360	3,240
18	団体運営費	筑後地区解放会館運営費補助金	人権・同和対策室	継続	補助金の算定は均等割、支部割、人口割で算定されている。複数の自治体で協議されて決められた補助金なので、柳川市の判断だけでは決められない。	0	2,351	0	2,351
19	団体運営費	部落解放同盟柳川支部活動補助金	人権・同和対策室	縮減	団体の具体的活動まで把握されていない。また、補助金の効果も客観的に明示されていない。ほかの同和関係団体も同じ活動をしているのに補助金に差があるので、均等割、会員割など客観的な補助基準が必要。3つの支部があるので、支部で調整して参加すれば、補助金の効率的な運用ができるのではないか。補助金は橋本支部(番号16)同じ判断。橋本、中山支部と比べ柳川支部は地区活動が行われておらず、今後は地域に対しての何らかの啓発活動が必要。	10	2,600	260	2,340
20	団体運営費	老人クラブ連合会運営費補助金	福祉事務所	継続	県の補助金に従い、老人クラブ連合会は1団体としての積算基準で補助金を交付するべき。大和支部の「スポーツ振興」事業は運営費補助としては問題があるので、事業費補助として、ほかの類似補助と統合しながら支出していく。団体運営費補助と事業費補助が1つの決算書でまとめられており、仕分けが必要。削減額は194千円×3支部×20%(縮減)と大和町スポーツ振興費150千円の合計。	10	2,746	266	2,480
21	団体運営費	単位老人クラブ助成費補助金	福祉事務所		国庫補助金の基準額のため審査対象外	0	9,452	0	9,452
22	団体運営費	柳川市聴覚障害者福祉会補助金	福祉事務所	継続	少額補助であるが、聴覚障害者のため必要な補助金。	10	18	2	16
23	団体運営費	柳川市手話奉仕会補助金	福祉事務所	継続	少額補助であるが必要な補助金。活動内容は充実している。手話ボランティアの公共性も認められる。	10	27	3	24
24	団体運営費	柳川市身障者福祉協会補助金	福祉事務所	縮減	市と社会福祉協議会からの二重補助金となっている。活動の実態は支会が中心となっているが、支会では繰越金が多く、補助金としては妥当性に問題があり縮減。「障害者の集い」への補助は団体運営費より事業費補助として支出すべき。	20	708	142	566

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
25	団体運 営費	障害者小規模通所 授産施設運営費補 助金	福祉事 務所		審査対象外	0	21,000	0	21,000
26	団体運 営費	柳川市保育所連盟 補助金	福祉事 務所	廃止	保育士会へ保育所連盟から研修委託をしているのに、研修費で多くの不要額が出ており、全体として多額の繰越額が出ている。現実的な計画を立てているか疑問。保育所連盟は予備費、繰越金も大きく自立可能と判断できるので、補助金は廃止。活動内容が保育士の研修に限定されているので公益性という点でも不十分。私立幼稚園協会補助金(番号65)と合わせて判断。	100	294	294	0
27	団体運 営費	母子寡婦福祉会補 助金	福祉事 務所	縮減	役員レベルでの事業が多く、また応分の自己負担金を徴収しているかどうかという点で疑問が残る。補助金としては妥当性に問題があり縮減。	20	267	53	214
28	団体運 営費	福祉医療協会補助 金	総合保 健福祉 センター	継続	補助金の変更は医師会、瀬高町、山川町との調整が必要になる。	0	3,470	0	3,470
29	団体運 営費	原爆被害者協会補 助金	総合保 健福祉 センター	継続	10万円以下の少額補助で、補助金に対し繰越金が多い。しかし、補助金が活動を支える財源となっていることを考慮し、補助金は継続。	10	52	5	47
30	団体運 営費	柳川市クリーン連 合会補助金	生活環 境課	縮減	繰越金も多い。薬剤の無料配布は問題があり、負担金徴収の検討が必要。市が補助金を支出している婦人会や老人クラブなどに、「助成金」を支出しており二重補助にもなっている。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。	29	21,081	6,081	15,000
31	団体運 営費	公衆浴場経営振興 補助金	生活環 境課	廃止	対象となる公衆浴場が市内に1軒しかなく、公衆浴場の利用者が限定されている。薬剤などをそろえるのは経営者として当然の責務。ほかの自治体で補助金を出しているところも少ない。すでに公衆浴場の時代的役割は終えたのではないか。補助金は公益性に問題があり、廃止。5年に1度の施設改善への補助で十分対応可能。	100	45	45	0
32	団体運 営費	柳川市産米加工組 合連合会補助金	農政課	廃止	限定された農家が対象になっており、不特定多数の市民の利益につながるか公益性に疑問が残る。もみすりは民間で行っているところもある。補助金の積算基準もはっきりしておらず、補助金は廃止。	100	122	122	0

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
33	団体運営費	柳川市い業振興会補助金	農政課	継続	い草文化を守るという視点で補助は必要。栽培技術が失われたら復元は難しいので、補助金は継続。	10	800	80	720
34	団体運営費	大和町園芸組合補助金	農政課	廃止	新市での統一した組合がまだできていないので、補助金は廃止。	100	150	150	0
35	団体運営費	柳川市畜産振興会補助金	農政課	継続	飼料の値上がりなどある中で、鶏卵など採算性が合わなくなっている中で努力されている。市のバックアップは必要。	10	199	20	179
36	団体運営費	認定農業者連絡協議会補助金	農政課	継続	農業の後継者、地域リーダーとなる認定農業者の育成は重要。	10	600	60	540
37	団体運営費	柳川南部土地改良区事業事務費補助金	水路課	継続	繰越金が発生しているが必要な補助金。補助金の積算基準の統一は必要。各土地改良区の償還期間はばらばらになっているが、今後3年間をめどに統廃合を進め、事務局費を軽減し、補助金の削減を図ることができるのではないかと。旧大和町では、町からの事務費補助が削減されたことで、土地改良区(大和北・中・南部)が統合した経緯がある。旧三橋町でも事務局は一本化されている。	10	1,764	176	1,588
38	団体運営費	柳川西部土地改良区事業事務費補助金	水路課	継続	「柳川南部土地改良区事業事務費補助金」(番号37)に同じ。	10	1,926	193	1,733
39	団体運営費	柳川北部土地改良区事業事務費補助金	水路課	継続	「柳川南部土地改良区事業事務費補助金」(番号37)に同じ。	10	2,700	270	2,430
40	団体運営費	筑後東部第2期土地改良区事業事務費補助金	水路課	継続	「柳川南部土地改良区事業事務費補助金」(番号37)に同じ。	10	4,000	400	3,600

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
41	団体運営費	大和干拓土地改良区事業事務費補助金	水路課	継続	「柳川南部土地改良区事業事務費補助金」(番号37)に同じ。	10	2,013	201	1,812
42	団体運営費	大和町水利組合補助金	水路課	継続	今後3年間をめどに、土地改良区との統合を図る必要がある。	10	1,200	120	1,080
43	団体運営費	海苔研究会補助金	水産振興課	継続	調査研究は本市のみでなく、広範囲にわたる業務。研究会が行っている調査や会員への指導は県機関も行っている。調査研究費という性質が強いので、団体運営費補助でなく事業費補助に切り換える。研究は海苔ばかりでなく、ほかの水産振興も合わせた、有明海再生という大きな視点も必要。	10	660	66	594
44	団体運営費	養鰻研究会補助金	水産振興課	縮減	多額の繰越金が出ており、今後の事業展開に具体性がない。補助金としては妥当性に問題があるので、縮減。	20	108	22	86
45	団体運営費	エビ流し刺し網協議会補助金	水産振興課	廃止	稚エビの放流は本来、有明海漁連の役割。10万円以下の少額補助でもある。有明海にはエビだけでなくタイラギをはじめ多くの魚介類が生息するのに、エビに限定されたものにしか補助効果がない。補助金としては公益性という点で問題があり、廃止。	100	122	122	0
46	団体運営費	潜水器協議会補助金	水産振興課	継続	ここ数年タイラギはとれておらず、何らかの対策が必要。少額補助ではあるが、自然環境保護の面で評価できる。	10	72	7	65
47	団体運営費	大和高田漁連貝部会補助金	水産振興課	廃止	貝部会はすでに廃止されているので、補助金は廃止。	100	244	244	0
48	団体運営費	柳川労働基準協会補助金	商工振興課	縮減	事業内容に柳川独自のものが少ない。事務は商工会議所内で行っている。繰越金が多く特別の積立金もある。自立可能と判断されるが、公益性が高いことを考慮し、補助金は縮減して残す。	20	516	103	413

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
49	団体運営費	柳川市シルバー人材センター運営費補助金	商工振興課	縮減	シルバー人材センターには多くの契約があり、収益もあがっている。今後補助金は縮減し、事務費の見直しや人件費の削減を含め、自主独立ができるよう、早急に経営改善の努力が必要。しかし、国の補助金には旧大和町シルバー人材センター分が含まれていないこと、国の運営費補助は削減の方向だが、事業費補助も行われれていること、さらに国の補助金は市の補助金額が上限になっていることを考慮し、「縮減」の判断だが縮減率は10%とした。今後、補助金は段階的に縮減していくことで検討する。	10	26,207	2,621	23,586
50	団体運営費	商工会議所補助金	商工振興課	縮減	県からの人件費の補助があり、繰越金も多い。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。	20	4,500	900	3,600
51	団体運営費	商店街振興組合運営費補助金	商工振興課	継続	補助額が事業費の1%に満たなく自立可能という判断もできる。しかし商店街を取り巻く状況は厳しく、商店街の活性化も含め、補助金は継続して残す。	10	135	14	122
52	団体運営費	大和町商工会補助金	商工振興課	縮減	「商工会議所補助金」(番号50)と同じ。	20	10,044	2,009	8,035
53	団体運営費	タバコ組合補助金	商工振興課	廃止	決算書を見ると、会議への支出が大きい、これが事業の効果につながるか疑問。喫煙のマナーアップ推進活動などは、ほかの団体の事業でも展開できること。補助金としては公益性に問題があり、廃止。啓発活動の趣旨が強いので、補助が必要ならば、運営費としてではなく事業費補助とする。	100	472	472	0
54	団体運営費	三橋町商工会補助金	商工振興課	縮減	「商工会議所補助金」(50)と同じ。	20	10,357	2,071	8,286
55	団体運営費	柳川市観光協会補助金	観光まちづくり課	継続	公益法人に認定されるための基本財産の確保は、すでにできていると見ていい。繰越金が多いが、補助金が人件費にあてられていること、協会の将来性を考慮し、補助金は継続。しかし、空席となっている事務局長の就任は早期に必要。市からの運営費補助と白秋祭への事業費補助(番号142)が一緒になっていて分かりづらい。	10	2,774	277	2,497
56	団体運営費	県道大牟田川副線バイパス皿垣有明地区促進期成会補助金	建設課	廃止	県道大牟田川副線バイパスについては、全体の建設促進期成会があるので、市全体で調整するのが効率的。補助金に地域差があるのは公益性に疑問があり、補助金は廃止。要望陳情に必要な経費は、市の直接経費で取り組むべき。	100	300	300	0

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
57	団体運 営費	県道大和城島線中 島・島地区促進期 成会補助金	建設課	廃止	少額補助であり、多額の繰越金がある。事業は最終段階にあり、補助金は廃止。	100	10	10	0
58	団体運 営費	矢部川・中島地区 河川改修推進協議 会補助金	密集住 宅河川 改修推 進室	廃止	地元意見の調整は、必ずしも補助金によって行うものではない。地元意見の調整や要望陳情活動は、直接行政経費であてていく方向で検討することで、補助金としては廃止。	100	100	100	0
59	団体運 営費	中島二重・町部地 区まちづくり協議会 補助金	密集住 宅河川 改修推 進室	廃止	「矢部川・中島地区河川改修推進協議会補助金」(番号58)と同じ。	100	100	100	0
60	団体運 営費	柳川市消防団運営 交付金	消防本 部	縮減	飲食費への支出は、市民の安全を図る公益性につながるのか疑問。また交際費が大きく、経費の妥当性にも問題がある。補助金としては縮減。補助金を出すことで、消防費の全体が把握しづらくなっている。消防費、消防団への補助金など、制度の全体の見直しの必要がある。また、地域により各家庭から消防団への負担金のあるなしがあることなどは今後、検討が必要。	20	1,000	200	800
61	団体運 営費	分団運営交付金	消防本 部	継続	補助金は、各分団の会議や訓練など、分団運営の活動支援費として必要なものとなっている。	10	2,100	210	1,890
62	団体運 営費	柳川市学校図書館 委員会補助金	学校教 育課	継続	補助金は学校司書の人件費になっているから廃止できないが、司書の給与体系を早急に整理する必要がある。補助金の中に研修費が含まれているが、研修に応じて補助金を出すことも検討が必要。市と教育委員会、図書館委員会の役割分担がはっきりしない。図書館委員会会長はPTA会長でなく、学校現場をよく知っている校長になるべきではないか。	0	70,268	0	70,268
63	団体運 営費	教職員教科研究会 補助金	学校教 育課	廃止	研究会は本来、教職員が自主的に行うべき。10万円以下の少額の補助金でもある。効果が見えにくく、補助金としては廃止。研究会が不可欠なら団体運営費としてではなく、事業費補助として支出すべき。手を上げた学校のみが補助金を受け取っている。慣習的になってしまう傾向にある。	100	210	210	0
64	団体運 営費	柳川市学校図書館 委員会補助金	学校教 育課	継続	「柳川市学校図書館委員会補助金」(番号62)に同じ。	0	28,139	0	28,139

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
65	団体運営費	私立幼稚園協会補助金	学校教育課	廃止	補助金は事実上、研修費への補助金になっているが、どんな成果があるのかわかりにくい。支出で各園に5千円補助を出しているが、どういう効果があるか疑問。補助金の本来の意味である「自立を促す」という視点で問題が残り、補助金は廃止。必要なら、事業費補助の形にしたほうがよい。保育所連盟補助金(番号26)と合わせて判断。	100	180	180	0
66	団体運営費	柳川市子ども会育成連合会補助金	生涯学習課	継続	子ども会は合併し新体制のもとで活動を始めたばかり。補助金を大きく変動させるわけにもいかない。	10	245	25	221
67	団体運営費	小中学校PTA連合会補助金	生涯学習課	縮減	多額の繰越金が出ており、補助金の効果も具体性に欠ける。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。	20	145	29	116
68	団体運営費	柳川市婦人会補助金	生涯学習課	縮減	繰越金が多いブロックがあり、補助金の効果も具体性にも欠ける。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。今後、補助金は本部だけでなくブロック活動も把握し、積算基準を明確にしていく必要がある。また補助金が適正か判断するため、運営費と事業費の会計を分けて報告の必要もある。婦人会は地域のまちづくりを支える母体であり、協働という大きな視点で、市のビジョンが必要。	20	775	155	620
69	団体運営費	日子山神社風流保存会補助金	生涯学習課	縮減	反省会の飲食費など、一部不適切な支出があり、繰越金も多い。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。今後、補助金は団体運営費補助ではなく、祭り関係備品の維持補修が必要なとき補助金を出す事業費補助に変えていく検討が必要。まつり関係の補助金は6万円で統一することとしたので、本補助金は1万5千円の増額になる。	▲ 33	45	▲ 15	60
70	団体運営費	どろつくどん保存会補助金	生涯学習課	縮減	繰越金が多く、補助金としては妥当性に問題があり縮減。今後、補助金は団体運営費補助ではなく、祭り関係備品の維持補修が必要なとき補助金を出す事業費補助に変えていく検討が必要。まつり関係の補助金は6万円で統一することとしたので、本補助金は1万5千円の増額になる。	▲ 33	45	▲ 15	60
71	団体運営費	掛川保存会補助金	生涯学習課	廃止	10万円以下の少額補助金であり、現在の活動内容では公益性は認めにくい。現状では、団体の自立性を損なう補助金になっている。補助金としては公益性、妥当性に問題があり、廃止。今後は伝承活動にとどまらず、市民への作品発表展示が求められる。	100	27	27	0
72	団体運営費	柳川文化協会補助金	生涯学習課	縮減	繰越金、予備費が多い。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。文化事業の連携により、無駄な庶務や助成金はカットできるので、文化協会を統合した連合団体を早期に設立し、重複補助をなくす方向で検討が必要。	20	898	180	718

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
73	団体運営費	柳川芸能協会補助金	生涯学習課	廃止	日本舞踊の各流派共同の発表会がどれだけの市民にアピールし、文化向上に寄与しているか、補助金としては公益性に問題があり、廃止。食糧費が多く、活動内容も把握できていないのも問題。	100	36	36	0
74	団体運営費	柳川流し雛保存会補助金	生涯学習課	継続	市が補助金を出している観光協会と商工会議所からも補助金がある。毎年多くの子どもたちの参加があり、青少年の育成で公益性がある。	10	45	5	41
75	団体運営費	安東省菴顕彰会補助金	生涯学習課	継続	行政が顕彰活動を引っ張っていくのもひとつの役割。「子ども塾」も開かれており、青少年育成の面でも意義がある。	10	36	4	32
76	団体運営費	沖端舟舞台ばやし保存会補助金	生涯学習課	継続	現状では活動の公益性を引き出す工夫はされておらず、効果的な補助金になっていない。活動の効果を上げるしくみを作る必要がある。	10	90	9	81
77	団体運営費	沖の石太鼓保存会補助金	生涯学習課	継続	今後は、一律、公平な視点で、補助金の整理が必要。	10	172	17	155
78	団体運営費	柳川郷土研究会補助金	生涯学習課	廃止	補助金をもらって研究し、一部の人に発表するのであれば公益性は少ない。瓦版をもっと印刷し、人の目につくところに置くなどすれば公益性はさらに上がる。市民へのアピールが足りない印象を受ける。慶弔費など一部不適切な支出がある。繰越金が多く、会費と寄付金も大きい。公益性は否定しないが、自立可能と判断できるので、補助金は廃止。	100	50	50	0
79	団体運営費	中山大藤保存会育成補助金	生涯学習課	継続	繰越が大きい、藤の保存は観光振興の面から公益性を担っている。決算書が団体運営費と事業費補助が一緒に計上されているので、今後区別して収支報告をしてもらいたい。	10	70	7	63
80	団体運営費	今古賀風流保存会育成補助金	生涯学習課	縮減	支出の部で使途に問題ある経費がある。補助金は、日子山神社風流保存会補助金(69)の判断と同じ趣旨で縮減。ただし風流保存会については統一した補助基準が必要。団体運営費補助金として毎年度経常的に補助するのではなく、鉦や太鼓など備品関係の修繕、補修は必要に応じて別の補助事業を検討する。まつり関係の補助金は6万円で統一。	14	70	10	60

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
81	団体運営費	藤吉風流保存会育成補助金	生涯学習課	縮減	「今古賀風流保存会育成補助金」(番号80)に同じ。	14	70	10	60
82	団体運営費	中島祇園祭獅子山継承事業補助金	生涯学習課	縮減	支出の部で使途に問題ある経費がある。補助金は、日子山神社風流保存会補助金(番号69)の判断と同じ趣旨で縮減。団体運営費補助金として毎年度経常的に補助するのではなく、鉦や太鼓など備品関係の修繕、補修は必要に応じて別の補助事業を検討する。まつり関係の補助金は6万円で統一。	40	100	40	60
83	団体運営費	中島祇園祭大蛇山継承事業補助金	生涯学習課	縮減	「中島祇園祭獅子山継承事業補助金」(番号82)に同じ。	40	100	40	60
84	団体運営費	中島祇園祭殿様行列継承事業補助金	生涯学習課	縮減	「中島祇園祭獅子山継承事業補助金」(番号82)に同じ。	40	100	40	60
85	団体運営費	中島祇園祭踊り山車継承事業補助金	生涯学習課	縮減	「中島祇園祭獅子山継承事業補助金」(番号82)に同じ。	40	100	40	60
86	団体運営費	鷹尾地区流鏝馬・神幸・風流継承事業補助金	生涯学習課	縮減	「今古賀風流保存会育成補助金」(番号80)に同じ。	40	100	40	60
87	団体運営費	血垣江越八幡宮東御風流継承事業補助金	生涯学習課	縮減	「今古賀風流保存会育成補助金」(番号80)に同じ。	40	100	40	60
88	団体運営費	野田風流・仁寿平踊継承事業補助金	生涯学習課	廃止	活動休止中。活動が再開されれば補助金の申請は可能。	100	100	100	0

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
89	団体運営費	北徳益風流継承事業補助金	生涯学習課	縮減	「今古賀風流保存会育成補助金」(番号80)に同じ。	40	100	40	60
90	団体運営費	柳川市人権・同和教育研究協議会補助金	人権同和教育推進室	継続	一般市民も構成員に入れた「人権尊重推進協議会」(番号91)と一緒に活動も視野に入れ、人権尊重推進協議会との補助金との整理が必要。講演会などは、参加を一般の人へ広げる必要がある。繰越金への配慮、自己負担額の再検討が必要。	10	2,000	200	1,800
91	団体運営費	柳川市人権尊重推進協議会補助金	人権同和教育推進室	継続	19校区それぞれに組織を立ち上げるのに、補助金をどう使うか不明確。平成18年度は立ち上げの年度になっていることを考慮し、補助金は継続。	10	150	15	135
92	団体運営費	町内公民館協議会補助金	生涯学習課	継続	公民館活動を市として今後どう行っていくのか、市のビジョンが決まっておらず、補助金の方向性は審議できない。現在交付されている補助金の質の拡充、効果の具体的、客観的な報告は必要。	0	675	0	675
93	団体運営費	支館交付金	生涯学習課	継続	「町内公民館協議会補助金」(番号92)に同じ。	0	2,524	0	2,524
94	団体運営費	校区公民館補助金	生涯学習課	継続	「町内公民館協議会補助金」(番号92)に同じ。	0	2,500	0	2,500
95	団体運営費	柳川市体育協会補助金	生涯学習課	継続	体育協会は来年4月に合併予定であり、移行期であることを考慮し、補助金は継続。	10	2,450	245	2,205
96	団体運営費	校区体育委員会助成金	生涯学習課	廃止	三橋地区に限った活動になっており、公益性に問題が残るので、補助金は廃止。ほかの補助金でも代替できる性質のもの。	100	50	50	0

(単位:千円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
97	事業費 補助	政務調査交付金	議会事 務局	継続	議員の政策立案が強く求められている。議員活動の基盤を高めるため政務調査費の充実を図る必要はある。周辺自治体は調査研究の費用は拡充の流れになっている。	0	5,210	0	5,210
98	事業費 補助	防犯灯設置補助金	総務課	継続	「安全安心のまちづくり」との関連施策の中の取り組みとしては周知不足であり、受身のところがある。しかし防犯灯の効果は大きく、不可欠な補助金。	0	3,000	0	3,000
99	事業費 補助	自主研修等助成金	総務部 人事秘 書課	廃止	補助金の趣旨は評価できる。しかし本来補助金があるなしにかかわらず、職員の自主研修は取り組まなければならない性質のもの。市民も自由に参加できる研修グループに対する補助ならば必要だが、そうではないので補助金の支出対象としては不適切。直接経費で対応できるので、補助金としては廃止。	100	70	70	0
100	事業費 補助	環境整備事業補助 金	総務調 整課(大 和庁舎)	廃止	平成17、18年度の限定事業である。今後、まちづくり補助金として検討が必要な補助金だが、現段階では、行政区への補助金との整合性やほかの地区とのバランスもあり、廃止。	100	16,240	16,240	0
101	事業費 補助	同和事業研修費補 助金	総務調 整課(大 和庁舎)	縮減	「福岡県地域人権運動連合会活動費補助金」(番号7)に同じ。	10	200	20	180
102	事業費 補助	地方バス運行維持 費補助金	企画課	継続	本市のみでは判断が難しい。補助金は大川市、川副町、瀬高町、山川町の周辺自治体との協議が必要。	0	19,791	0	19,791
103	事業費 補助	選挙運動公費補助 金	選挙管 理委員 会	継続	条例で補助の上限額が示されている。経費金額が妥当かどうかは今後検討の余地がある。	0	29,025	0	29,025
104	事業費 補助	愛のネットワーク事 業推進補助金	福祉事 務所	継続	活動内容が良く見えないし、効果がわかりにくい。市の運営費補助金が、社会福祉協議会の経常活動の収入に一括して入っているのは問題。大和地区を含めた新しい組織を、早急に立ち上げる必要がある。社協議会と金銭面も含めて、連携の具体的な役割分担を検討する必要がある。	10	991	99	892

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
105	事業費 補助	高齢者ネットワーク 推進事業補助金	福祉事 務所	継続	福祉ネットワーク、愛のネットワーク事業(番号104)と活動が類似している。重複する分は、減額も含めて今後整理する必要がある。老人クラブ対象の、同じような性質を持った補助金は整理が必要。	10	280	28	252
106	事業費 補助	高齢者健康づくり事 業補助金	福祉事 務所		審査対象外	0	635	0	635
107	事業費 補助	心身障害者扶養共 済制度掛金補助金	福祉事 務所		審査対象外	0	135	0	135
108	事業費 補助	特別保育事業補助 金	福祉事 務所	継続	受け入れ保育園で適切な支出がされているか、適正な保育士の加配がされているか確認すること も必要。基準が適切なものは今後の課題。	0	126,539	0	126,539
109	事業費 補助	歯科休日急患業務 補助金	総合保 健福祉 センター	継続	補助金の見直しには歯科医師会、瀬高町、山川町との調整が必要になる。日祭日の歯科患者への 応急処置ではあるが、必要な市民サービス。歯科保健センターの存在を知らない人が多いので、 積極的なPRが必要。	0	1,797	0	1,797
110	事業費 補助	救急医療業務病院 群輪番制運営費補 助金	総合保 健福祉 センター	継続	補助金の見直しは、ほかの自治体、医師会との協調が必要。	0	11,867	0	11,867
111	事業費 補助	生ごみ処理機購入 補助金	生活環 境課	継続	ゴミの減量、堆肥化を進める市の施策としては、補助金の利用世帯が少なく、効果が不十分。市 民へのPRが必要。利用者に実態調査などを行い補助金効果の検証も必要。生ごみ処理機購入、 コンポスト購入、生ごみ処理容器設置補助金の一本化も検討が必要。	0	1,200	0	1,200
112	事業費 補助	コンポスト購入補助 金	生活環 境課	継続	「生ごみ処理機購入補助金」(番号112)に同じ。	0	30	0	30

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
113	事業費 補助	生ごみ処理容器設置補助金	生活環境課	継続	「生ごみ処理機購入補助金」(番号112)に同じ。	0	100	0	100
114	事業費 補助	ごみ処理施設周辺地区環境美化補助金	廃棄物対策課		審査対象外	0	2,190	0	2,190
115	事業費 補助	緑づくり推進事業補助金	農政課	継続	各行政区、校区などへ植樹や花苗の配布は必要。矢部村での植樹も有明海再生のために必要。環境保護という時代の流れに沿った補助金。	10	1,500	150	1,350
116	事業費 補助	農事組合長補助金	農政課	縮減	農事組合長の仕事のほとんどがJAの文書配布。「研修」は成果としては限界がある。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。JAの自助努力が必要。	20	1,500	300	1,200
117	事業費 補助	新たな米政策緊急対策事業費補助金	農政課		審査対象外	0	1,000	0	1,000
118	事業費 補助	ミニヘリコプターオペレータ研修事業補助金	農政課	縮減	オペレーターの研修が始まって10年以上経過しているのを考えると、人材育成の目的は達成されたと考えてよい。補助金としては妥当性に問題があり、縮減。3年間をめどに廃止。	20	600	120	480
119	事業費 補助	ふくおかのおいしい米生産・販売支援事業費補助金	農政課		審査対象外	0	3,000	0	3,000
120	事業費 補助	水稻・麦種子更新補助金	農政課	継続	補助金交付の根拠として交付規定があり、規定に則り運営されている。合併協議会で承認されている事項でもある。	0	10,802	0	10,802

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
121	事業費 補助	いぐさ・畳表産地強化特別対策事業補助金	農政課		審査対象外	0	1,806	0	1,806
122	事業費 補助	水資源確保助成金	水路課	継続	市民の目に見えるレベルで、事業内容が見えにくい。効果を明らかにしてほしい。歴史的経緯を考慮して、補助金は継続。	0	800	0	800
123	事業費 補助	柳川南部土地改良事業借入金償還金補助金	水路課		審査対象外	0	32,864	0	32,864
124	事業費 補助	柳川西部土地改良事業借入金償還金補助金	水路課		審査対象外	0	24,986	0	24,986
125	事業費 補助	柳川北部土地改良事業借入金償還金補助金	水路課		審査対象外	0	19,635	0	19,635
126	事業費 補助	大和町南部土地改良事業借入金償還金補助金	水路課		審査対象外	0	21,586	0	21,586
127	事業費 補助	大和中部土地改良事業借入金償還金補助金	水路課		審査対象外	0	32,314	0	32,314
128	事業費 補助	大和北部土地改良事業借入金償還金補助金	水路課		審査対象外	0	5,317	0	5,317

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
129	事業費 補助	大和干拓土地改良 事業借入金償還金 補助金	水路課		審査対象外	0	34,965	0	34,965
130	事業費 補助	三橋・瀬高土地改 良事業借入金償還 金補助金	水路課		審査対象外	0	21,016	0	21,016
131	事業費 補助	三橋南部土地改良 事業借入金償還金 補助金	水路課		審査対象外	0	24,727	0	24,727
132	事業費 補助	水路浚渫費補助金	水路課	継続	水路浚渫は地元で行いその事業に対して補助金を出す方法と市が直接行う2つの方法があるが、将来的には一本化の方向で検討されたい。旧大和町地区の水路のみに限定された補助金でないのならば、もっと周知が必要。	0	6,000	0	6,000
133	事業費 補助	漁港区域内清掃補 助金	水産振 興課	継続	補助金交付規程に則った支出をしている。	0	350	0	350
134	事業費 補助	有明海再生植樹事 業補助金	水産振 興課	継続	有明海の再生のため一団体への補助でなく、市の一般会計の中で予算化し、組織体制の拡充も含めた取り組みも必要。	10	221	22	199
135	事業費 補助	中小企業融資信用 保証料補助金	商工振 興課	継続	保証料補給規則に則った支出をしている。	0	549	0	549
136	事業費 補助	市民まつり補助金	商工振 興課	継続	実行委員会をつくり、市民との共同運営を具体化したまつり。収入のほとんどが市の補助金だが、特に問題はない。	10	12,500	1,250	11,250

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
137	事業費 補助	中小企業大学校受 講助成金	商工振 興課	継続	補助金の交付要綱がある。平成18年度の新規の事業。実績、効果はこれから。	0	324	0	324
138	事業費 補助	商店街空き店舗対 策事業補助金	商工振 興課	継続	商店街振興策が空き店舗対策補助金だけでは効果が弱い印象を受ける。観光まちづくり課と連携し、民間活力をもっと引き出していく必要がある。	0	4,200	0	4,200
139	事業費 補助	商店街活性化対策 補助金	商工振 興課	継続	活性化事業ではそれぞれの商店街(会)の個性が出ているが、既存の事業にあてているという傾向がある。商店街をとりまく状況が厳しい中、商店街の活性化を図るためにも必要な補助金ではあるが、必ずしも活性化につながる使い方にはなっていない。今後、地域の個性を引き出しさらに活性化を促す意味で、補助率などを定めるなど、制度面での検討が必要。	10	2,500	250	2,250
140	事業費 補助	プレミアム商品券事 業補助金	商工振 興課	継続	プレミアム商品券事業は評価している。経済効果もある。補助金の効果が市民、商店に支援されている。	10	13,000	1,300	11,700
141	事業費 補助	中山大藤まつり補 助金	商工振 興課	継続	大藤まつりは市の商工観光業の発展に寄与している。	10	3,500	350	3,150
142	事業費 補助	白秋祭水上パレー ド補助金	観光ま ちづくり 課	縮減	収入の部で協賛金が欠けている。繰越金の156万円に加えると300万円を越す繰越になり事業費が消化しきれしていない。事業費補助金は積み立てのための補助金ではない。本補助金の目的は達している。観光協会運営費補助と一緒に運営されているのも問題。しかし、事業には大きな公共性があることを考慮して、補助金は縮減して残す。ただし、繰越金には十分な配慮が必要。	20	540	108	432
143	事業費 補助	柳川有明海花火 フェスタ補助金	観光ま ちづくり 課	継続	地域の活性化、観光のためにも花火フェスタは効果がある。	10	4,000	400	3,600
144	事業費 補助	日仏景観会議補助 金	観光ま ちづくり 課		審査対象外	0	1,000	0	1,000

(単位:千円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
145	事業費 補助	同和地区子女入学 進学奨励費補助金	学校教育 課	継続	今後、効果を客観的に示してもらいたい。	0	5,000	0	5,000
146	事業費 補助	学童農園設置事業 補助金	学校教育 課	継続	収穫したモチ米をバザーで販売するなど、自分たちで収益をあげて自主運営することや、休日に家族や認定農業者などに出てきてもらって行うなど、取り組み方に創意工夫が必要。事業が情性になっている面もある。	10	1,220	122	1,098
147	事業費 補助	特殊教育振興補助 金	学校教育 課	廃止	1学級2万円の少額補助。必要であれば、市の直接経費で措置できるので、補助金としては廃止。	100	220	220	0
148	事業費 補助	研究指定校補助金	学校教育 課	継続	要綱はあるが、補助金については触れられていない。今後、効果の具体的報告を求めたい。	10	1,000	100	900
149	事業費 補助	ヘルメット購入費補 助金	学校教育 課	廃止	市が青少年を事故から守るのは当然だが、自転車通学者だけの補助になっており、公益性の視点から、必ずしもふさわしい事業かどうか疑問。ヘルメット購入は自己負担であるべきなので、補助金としては廃止。ヘルメット着用の強化は、補助金そのものの問題ではなく、安全性の問題であり、今後ほかの施策で強化していく必要がある。	100	800	800	0
150	事業費 補助	中体連・中文連出 場補助金	学校教育 課	継続	要領どおりに運営されている。	0	2,300	0	2,300
151	事業費 補助	学校給食費補助金	学校教育 課	継続	本来、給食費は自己負担であるべき。補助金の終期の設定がされていない。補助金は段階的に削減して、最終的には廃止する。	0	4,972	0	4,972
152	事業費 補助	柳川市大和学校給 食共同調理場・学 校給食運営補助金	学校教育 課	継続	「学校給食費補助金」(番号151)に同じ。	0	4,862	0	4,862

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
153	事業費 補助	柳川市三橋学校給 食共同調理場・学 校給食運営補助金	学校教 育課	継続	「学校給食費補助金」(番号151)に同じ。	0	5,225	0	5,225
154	事業費 補助	青少年育成市民会 議補助金	生涯学 習課	継続	公益性は十分にある。活動の実効性をあげるためには、動きやすい体制づくりが必要。役員はあ て職ではなく、リーダーシップのとれる人を選んでもらいたい。	10	2,190	219	1,971
155	事業費 補助	青少年海外研修補 助金	生涯学 習課	継続	交付要綱を定め実績に応じて支出している。	0	100	0	100
156	事業費 補助	フレンドシップ弁論 大会補助金	生涯学 習課	継続	国際交流を進めるというのは補助金の趣旨にふさわしい。事業費補助金なので、余剰な繰越金は 返金の必要がある。要綱をつくり、補助金の根拠、積算基準を明記する必要がある。	10	200	20	180
157	事業費 補助	青少年交流派遣事 業助成金	生涯学 習課	継続	交付要綱が定められ、実績に応じて交付されている。	0	3,650	0	3,650
158	団体運 営費	青年団育成補助金	生涯学 習課	廃止	活動が地域に限定されたものになっている。補助金としては公益性に問題があり、廃止。メイン事 業の「サンタクロース」も補助金がなくてもできる事業であり、公民館活動として行うことも可能。平成 17年度の事業費、活動費がゼロというのも問題。青年団の活動を全市的取組みとして議論の対象 にした上で、改めて補助金体制をつくってもらいたい。	100	100	100	0
159	事業費 補助	旧戸島家住宅管理 費補助金	生涯学 習課	継続	少額ではあるが、維持費としては必要な補助金。	10	36	4	32
160	事業費 補助	鷹尾神社文化財保 護助成金	生涯学 習課	廃止	古文書や道具類の虫干しだけでは、市民への公益性は弱く、公益性という点で問題があり、補助 金は廃止。市の財産であるなら、古文書館などに管理をお願いするなど検討が必要。	100	30	30	0

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
161	事業費 補助	長谷健賞事業補助 金	生涯学 習課	継続	柳川会場、東京会場とも150人の参加者があり、青少年の健全育成に寄与している。	10	45	5	40
162	事業費 補助	中山大藤緊急保護 事業交付金	生涯学 習課		審査対象外	0	950	0	950
163	事業費 補助	幼稚園・保育園児 演劇等鑑賞事業補 助金	生涯学 習課	縮減	事業の全額補助は問題があり自己負担の検討の必要がある。妥当性に問題があり、補助金は縮減。園児、保護者にとどまる事業が補助金にふさわしい事業か疑問も残る。	20	520	104	416
164	事業費 補助	県民体育大会出場 者補助金	生涯学 習課	継続	要綱に基づき実績に応じて支出されている。	0	756	0	756
165	事業費 補助	少年スポーツ育成 補助金	生涯学 習課	継続	要綱に基づき実績に応じて支出されている。	0	780	0	780
166	事業費 補助	全国大会出場補助 金	生涯学 習課	継続	要綱に基づき実績に応じて支出されている。	0	350	0	350
167	建設費 補助	中山大藤コミュニ ティ補助金	生涯学 習課		審査対象外	0	1,000	0	1,000
168	建設費 補助	コミュニティセンター 建設補助金	生涯学 習課		審査対象外	0	15,000	0	15,000

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
169	建設費 補助	公衆浴場設備改善 補助金	生活環 境課		審査対象外	0	1,273	0	1,273
170	建設費 補助	小型合併浄化槽設 置事業補助金	生活環 境課		審査対象外	0	137,295	0	137,295
171	建設費 補助	高性能農業機械導 入補助金	農政課	継続	補助金交付の根拠として交付要綱がある。今後、集団営農で需要が増えると考えられる。	0	4,000	0	4,000
172	建設費 補助	競争力ある土地利 用型農業育成事業 補助金	農政課		審査対象外	0	37,422	0	37,422
173	建設費 補助	活力ある高収益型 園芸産地育成事業 補助金	農政課		審査対象外	0	50,211	0	50,211
174	建設費 補助	海苔移送ポンプ設 置事業補助金	水産振 興課		審査対象外。今後、農業、漁業に対する補助に差をつける理由がない。合併協議の期限も過ぎ、公平性という視点で、現在25%の補助率になっている漁業関係の補助金は、農業関係の10%へ統一が必要。	0	1,331	0	1,331
175	建設費 補助	荷捌施設改修事業 補助金	水産振 興課		「海苔移送ポンプ設置事業補助金」(番号174)に同じ。	0	8,970	0	8,970
176	建設費 補助	海苔佃煮加工施設 設置事業補助金	水産振 興課		「海苔移送ポンプ設置事業補助金」(番号174)に同じ。	0	18,633	0	18,633

(単位:十円)

番号	性 質	補助金等名称	所属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
177	建設費 補助	漁港照明設備補助 金	水産振 興課	継続	積算基準を示している。	0	500	0	500
178	建設費 補助	高潮対策照明移設 補助金	水産振 興課	継続	積算基準を示している。	0	750	0	750
179	建設費 補助	名勝松溝園等補修 費補助金	生涯学 習課		審査対象外	0	6,933	0	6,933
180	利子補 給	有明海ノリ養殖業 者等生活安定緊急 特例資金利子補給 費補助金	福祉事 務所		審査対象外	0	2,079	0	2,079
181	利子補 給	農業経営体育成資 金利子助成金	農政課		審査対象外	0	476	0	476
182	利子補 給	土地利用型農業推 進資金利子助成金	農政課		審査対象外	0	8	0	8
183	利子補 給	農業近代化資金利 子補給補助金	農政課	継続	補助金交付の根拠として規定がある。	0	3,550	0	3,550
184	利子補 給	漁業近代化資金利 子補給補助金	水産振 興課	継続	利子補給規定に則った支出をしている。	0	8,632	0	8,632

(単位:千円)

番号	性 質	補助金等名称	所 属	判定	コメント(判定理由、問題点等)	縮減率 (%)	H18予算額 (A)	縮減額 (B)	H19予算額 (A-B)
185	利子補給	有明海漁業特別対策資金利子補給費補助金	水産振興課		審査対象外	0	170	0	170
186	利子補給	中小企業融資利子補給補助金	商工振興課		審査対象外	0	50	0	50